

4. 事業の実施・継続 <Do>

①この段階で取り組むべきこと

● 事業の実施 <手順5：事業実施>

事業を実施するにあたっては、**事業実施主体間の緊密なコミュニケーション**を図りつつ、**こまめな進捗と質の管理**を行うことが必要不可欠です。定期的にKPIを計測し、事業の現状を把握するとともに、事業の全体像を振り返りましょう。

● 事業の継続 <手順5：事業実施>

事業の継続には、事業開始段階だけでなく、人材等のリソースを維持・供給を続けることが重要です。人材の育成には時間がかかりますので、事業の実施と並行して、**安定した人材の確保・育成**に努めましょう。また、地域の理解なくして、事業の継続はできません。地域とのコミュニケーションを大事にし、地域住民への**情報提供を通して事業への理解を醸成**しましょう。地域の理解醸成が進むことで、**地域主体の更なる参加が促進**され、事業の更なる発展へとつながります。

②この段階の取組での工夫・留意点

事業の実施

事業主体間の
緊密な
コミュニケーション

こまめな
進捗と質の管理

- 事業実施の過程で、事業実施の状況についてこまめに進捗や質の管理をするためには、**事業実施主体間のコミュニケーション**が重要です。コミュニケーションを通じて、関係主体の役割や責任分担に基づいた取組の改善を行うことが求められます。
- 常に現状を把握するために、コミュニケーションは緊密に行いましょう。そうすることで問題やニーズの変化をリアルタイムで把握し、迅速な対応につながられます。
- 事業の進捗の管理では、予め設定した**KPIの達成状況を含めて、定期的（例：四半期ごと）に確認**することが重要です。達成したい目標に対する現時点での状況を客観的に把握することで、迅速に改善策を打ち出し、目標達成への軌道修正を図ることができます。
- スケジュール通りに事業が進行していても、結果が伴っていない場合があります。例えば、移住促進説明会を予定通りに開催しても、参加者や移住希望者が極めて少ない場合です。このような場合には、実施方法の見直しなど質的な軌道修正が求められることになります。

コラム

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で効果を高めた事例

新型コロナウイルス感染症の事業への影響が大きい中、アフターコロナ/ウィズコロナを見据えて事業を見直すことで、当初の計画と同等以上の結果を得られる可能性があります。以下で、アフターコロナ/ウィズコロナを踏まえた事業改善を行い、事業の効果を高めた事例を紹介します。

事業名称：次世代ものづくり拠点・高機能レーザー3次元加工センター整備事業

兵庫県

ポイント 共同試験の新たな実施方法を確立し、コロナ禍においても事業を継続

兵庫県では、新型コロナウイルスの影響により、リモートで共同試験を行うことができる体制を構築した。これにより、コロナ禍でも設備を継続して利用できる体制を整えている。また、リモートによる共同試験を導入したことで、遠方企業の利便性の向上を図ることができた。

事業名称：ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業

兵庫県加西市

ポイント 働き方改革と子育て支援の組み合わせによる相乗効果を狙った複合的な施策の策定

加西市では、新型コロナウイルス感染症の影響をいち早くつかみ、単に老朽化した施設をリニューアルするだけでなく、テレワーク導入支援やリカレント研修のための施設や、子どもの遊び場が共存する環境を整備し、働き方改革と子育て支援の組み合わせによる相乗効果を狙った複合的な施策を策定し、事業を展開している。

事業の継続

安定した 人材の確保

先導性要素6
「地方創生人材の
確保・育成」 →P. 13

- 人材の確保・育成は事業継続上の大きな課題です。
- 成果を生む事業を継続するためには、**担い手となるキーパーソンの確保**が必要です。後継者の育成や、事業を動かす上で必要な特定のスキルを持った人材の確保・育成も長期的な目線で取り組む必要があります。
- また、キーパーソン以外に、事業を継続的に進めていく**マンパワーの確保**も重要です。例えば、自治会、経済団体、青年団体、女性団体等の地域団体が事業に参画することで、所属する人材を獲得できる可能性があります。
- 地方公共団体内部においても、担当者の異動等に伴って事業が中断することの無いように、**事業を継続的に進めるための体制整備**が重要です。地方公共団体によって職員配置に関する事情が異なるため、実施可能な取組は異なりますが、自団体の特性に応じて、事業継続のための体制づくりを行うことが重要です。
(取組の例：業務内容の文書化、複数担当者を置いて異動時期をずらす等)

地域の理解醸成 を促す情報提供

- 地域の理解を得るためには、地域住民・事業者や利害関係者に対して、**事業の目的・目標と、生じつつある効果等の現状を丁寧に説明**することが重要です。成果が現れると地域の理解が進む場合があり、分かりやすい情報発信を行うなど、事業で得た成果を見える形で地域に知らせることが効果的です。
- また、事業が地域や事業者にもたらすメリットを提示し、**事業実施に対する納得感を醸成**することも重要です。

地域主体の 更なる参加促進

- 地域の理解醸成とともに、**事業に地域全体が参加**することで、利用者や支援者の増加など事業の更なる発展につながります。
- そのためには、地域住民・事業者や利害関係者が事業の成果に触れる機会の提供、ワークショップ等の事業の推進や改善に参加できる場の設定など、**参加できる仕組みをつくる**ことが有効です。

コラム

デジタル田園都市国家構想交付金事業を効果的に、円滑に実施するには、地域住民の事業に対する理解を醸成することが重要です。以下に、地域住民の理解を醸成することで事業の効果を高めた事例を紹介します。

地域住民の理解を醸成してデジタル田園都市国家構想交付金事業の効果を高めた事例

事業名称：旧田殿保育園施設リノベーション整備事業

和歌山県有田川町

ポイント 地域住民の想いを理解した上での、丁寧かつ着実な合意形成

和歌山県有田川町では、旧保育所の廃所直後に、地域住民が中心となって「ありがとうイベント」を開催し、その場で、保育所跡地に何が出来ればうれしいか参加者にアンケートを取り、また跡地活用後の姿を実際にイメージしてもらうためカフェのデモンストレーションを行っている。また、並行して、町主導による住民説明会を開催して施設整備の条件などについて合意形成を行っている。旧保育所の存続について近隣住民に受け入れてもらえる形を模索して、実際の設計イメージを可視化する等粘り強い話し合いを続けたことで、最終的に一部の教室をつぶして参道にすることを条件に他の教室を残すことで合意形成が図られた。事業開始前に行ったワークショップでは、ポर्टランド流の形式を取り入れた。また、ポर्टランドのシティプロモーションやランドスケープなどを行政と共に取り組んでいるポर्टランド現地建築家にも参加してもらい、地域住民と行政が一緒になって「住民主体のまちづくり」を体系的に学べる機会となった。